

**平成 30 年度
統一的な基準による財務書類**

草津町

【 目 次 】

- I. はじめに
 - 1. 統一的な基準による財務書類作成の背景
 - 2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点
 - 3. 財務書類の概要
 - 4. 主な用語解説
- II. 財務書類の作成基準
 - 1. 作成要領
 - 2. 財務書類の対象となる会計等
 - 3. 会計期間
 - 4. 注意点
- III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）
 - 1. 一般会計等貸借対照表
 - 2. 一般会計等行政コスト計算書
 - 3. 一般会計等純資産変動計算書
 - 4. 一般会計等資金収支計算書
 - 5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係
- IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）
 - 1. 全体貸借対照表
 - 2. 全体行政コスト計算書
 - 3. 全体純資産変動計算書
 - 4. 全体資金収支計算書
 - 5. 全体財務書類4表構成の相互関係
- V. 本庁の財務書類（連結財務書類）
 - 1. 連結貸借対照表
 - 2. 連結行政コスト計算書
 - 3. 連結純資産変動計算書
 - 4. 連結資金収支計算書
 - 5. 連結財務書類4表構成の相互関係
- VI. 将来の資産更新額の推計
- VII. 指標分析

Ⅰ．はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本庁でもこの要請に基づき、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度より平成 28 年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

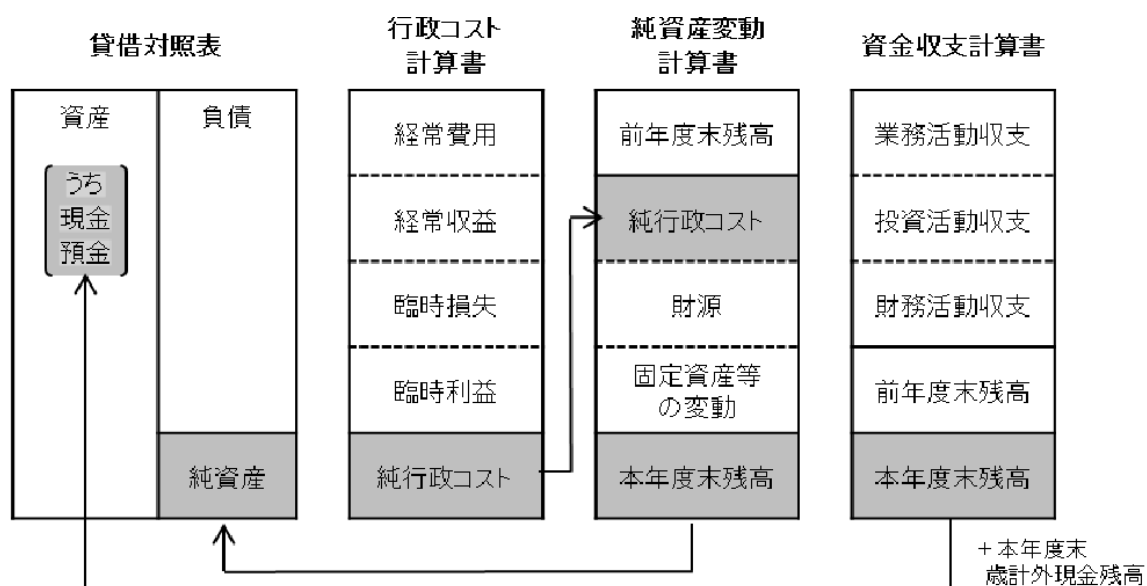
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
	流動資産	
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
	固定負債	
	支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額	
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
	流動負債	
	1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの	
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

（２）行政コスト計算書

経常費用			毎会計年度に経常的に発生する費用	
	業務費用			
		人件費		
			職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
			退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
			賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
			その他	報酬等として支払われる費用
		物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
			物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
			維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
			減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
			その他	上記以外の物件費等
		その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
			支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
			徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他		保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用	
	移転費用			
		補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等	
		社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費	
		他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用	
		その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用	
経常収益			毎会計年度に経常的に発生する収益	
	使用料及び手数料		施設利用料や住民票などを発行する際の手数料	
	その他		過料、預金利子、売上収益など	

純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
	純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源	
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称	
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類	
	国民健康保険特別会計	全体財務書類	
	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
	公共下水道事業特別会計		
	前口簡易水道事業特別会計		
	水道事業特別会計		
	温泉温水供給事業会計		
一部事務組合 広域連合	千客万来事業会計	連結財務書類	
	草津温泉観光協会		
	(株)草津観光公社		
	西吾妻衛生施設組合		
	西吾妻福祉病院組合		
	群馬県後期高齢者医療広域連合		
	群馬県市町村会館管理組合		
	群馬草津国際音楽協会		
	群馬県総合事務組合（消防補償）※		
	吾妻広域町村圏振興整備組合		

3. 会計期間地方

各財務書類は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、平成 31 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から令和 1 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払

いは平成 31 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	21,259,947	固定負債	4,582,970
有形固定資産	19,251,925	地方債	3,282,757
事業用資産	14,486,409	長期未払金	-
土地	8,851,384	退職手当引当金	1,072,213
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,757,828	その他	228,000
建物減価償却累計額	-8,542,913	流動負債	368,366
工作物	1,202,301	1年内償還予定地方債	294,890
工作物減価償却累計額	-783,206	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,705
航空機	-	預り金	18,770
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,951,335
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,015	[純資産の部]	
インフラ資産	4,613,055	固定資産等形成分	23,017,242
土地	1,433,415	余剰分(不足分)	-4,762,994
建物	349,000		
建物減価償却累計額	-248,299		
工作物	11,204,379		
工作物減価償却累計額	-8,150,241		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,800		
物品	538,817		
物品減価償却累計額	-386,356		
無形固定資産	21,959		
ソフトウェア	21,959		
その他	-		
投資その他の資産	1,986,063		
投資及び出資金	85,900		
有価証券	-		
出資金	85,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,062		
長期貸付金	6,007		
基金	1,815,293		
減債基金	30,000		
その他	1,785,293		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,198		
流動資産	1,945,636		
現金預金	157,189		
未収金	31,723		
短期貸付金	-		
基金	1,757,294		
財政調整基金	1,757,294		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-571		
資産合計	23,205,583	純資産合計	18,254,248
		負債及び純資産合計	23,205,583

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、232億558万3千円であり、歳入の4.2年分、住民1人当たり363万7千円に該当します。資産総額の78.7%に該当する純資産合計182億5,424万8千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された49億5,133万5千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は182億5,424万8千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で230億1,724万2千円保有しており、現時点での負債合計49億5,133万5千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると47億6,299万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額232億558万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は192億5,192万5千円で資産の83.0%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は66.9%であり老朽度は進んでいます。
- ◇ 地方債残高35億7,764万7千円は、公共資産192億5,192万5千円の18.6%を占め、現時点での公共資産のうち18.6%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計49億5,133万5千円を住民1人当たり直すと77万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,154,178
業務費用	2,976,384
人件費	798,481
職員給与費	675,621
賞与等引当金繰入額	54,705
退職手当引当金繰入額	-
その他	68,154
物件費等	2,139,716
物件費	1,341,442
維持補修費	128,128
減価償却費	670,146
その他	-
その他の業務費用	38,187
支払利息	21,724
徴収不能引当金繰入額	469
その他	15,994
移転費用	1,177,794
補助金等	674,958
社会保障給付	238,337
他会計への繰出金	242,393
その他	22,108
経常収益	199,749
使用料及び手数料	79,035
その他	120,714
純経常行政コスト	3,954,429
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,954,429

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は41億5,417万8千円であり、使用料・手数料などの収入1億9,974万9千円を差し引いた純経常行政コストは39億5,442万9千円となります。住民1人あたりに換算すると62万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストも39億5,442万9千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は37億6,877万9千円でした。コストが財源を上回りました。純経常行政コストと財源の割合は104.9%と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は7億9,848万1千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は7億9,827万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は11億7,779万4千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,315,606	23,191,548	-4,875,942
純行政コスト(△)	-3,954,429		-3,954,429
財源	3,768,779		3,768,779
税収等	3,405,533		3,405,533
国県等補助金	363,246		363,246
本年度差額	-185,651		-185,651
固定資産等の変動(内部変動)		-193,066	193,066
有形固定資産等の増加		576,116	-576,116
有形固定資産等の減少		-670,146	670,146
貸付金・基金等の増加		1,050,791	-1,050,791
貸付金・基金等の減少		-1,149,826	1,149,826
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	18,759	18,759	
その他	105,533	-	105,533
本年度純資産変動額	-61,358	-174,306	112,948
本年度末純資産残高	18,254,248	23,017,242	-4,762,994

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が34億553万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は3億6,324万6千円です。
- ◇ 39億5,442万9千円の純行政コストに対し、財源は37億6,877万9千円であり、コストが財源を上回り、1億8,565万1千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も104.9%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億2,429万2千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額はマイナス6,135万8千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は182億5,424万8千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は6,135万8千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億7,430万6千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は1億1,294万8千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、182億5,424万8千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を230億1,724万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、47億6,299万4千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	3,486,722
業務費用支出	2,308,927
人件費支出	801,640
物件費等支出	1,469,570
支払利息支出	21,724
その他の支出	15,994
移転費用支出	1,177,794
補助金等支出	674,958
社会保障給付支出	238,337
他会計への繰出支出	242,393
その他の支出	22,108
業務収入	3,889,029
税収等収入	3,413,936
国県等補助金収入	275,797
使用料及び手数料収入	78,582
その他の収入	120,714
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	402,307
[投資活動収支]	
投資活動支出	1,626,907
公共施設等整備費支出	576,116
基金積立金支出	1,050,791
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,226,873
国県等補助金収入	87,449
基金取崩収入	1,139,044
貸付金元金回収収入	380
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-400,034
[財務活動収支]	
財務活動支出	277,987
地方債償還支出	277,987
その他の支出	-
財務活動収入	189,100
地方債発行収入	189,100
その他の収入	-
財務活動収支	-88,887
本年度資金収支額	-86,614
前年度末資金残高	225,033
本年度末資金残高	138,419
前年度末歳計外現金残高	17,888
本年度歳計外現金増減額	882
本年度末歳計外現金残高	18,770
本年度末現金預金残高	157,189

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は1億3,841万9千円となり前年より8,661万4千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は4億230万7千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億230万7千円で、貸借対照表の地方債総額35億7,764万7千円を返済すると仮定した場合、8・9年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は4億3万4千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は8,888万7千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると6,425万6千円の資金の赤字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表 (要約)						
(単位: 百万円)						
科 目 名			金 額	科 目 名		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	有形事業用資産	14,486	負債の部	固定負債	4,583
		インフラ資産	4,613		流動負債	368
		物品	152	負 債 合 計		4,951
		計	19,252	純 資 産 の 部	固定資産等形成分	23,017
	無形固定資産	22	余剰 (不足分)		▲4,763	
	投資その他の資産	1,986				
	計	21,260				
	流動資産	1,946				
	(うち、現金預金)		(157)	純 資 産 合 計		18,254
	資 産 合 計		23,206	負債及び純資産合計		23,206

一般会計等行政コスト計算書 (要約)			
(単位: 百万円)			
科 目 名		金 額	
		人件費	798
		物件費等	2,140
		その他の業務費用	38
		業務費用	2,976
		移転費用	1,178
		経常費用	4,154
	経常収益		200
	純経常行政コスト		3,954
	臨時損失		0
	臨時利益		0
純行政コスト		3,954	

一般会計等資金収支計算書 (要約)	
(単位: 百万円)	
科目名	金 額
業務活動収支	402
投資活動収支	▲400
財務活動収支	▲89
本年度資金収支額	▲87
前年度末資金残高	225
本年度末資金残高	138
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	157

一般会計等純資産変動計算書 (要約)	
(単位: 百万円)	
科 目 名	金 額
前年度末純資産残高	18,316
純行政コスト (△)	▲3,954
税収等	3,406
国県等補助金	363
財源	3,769
本年度差額	▲186
資産評価差額	-
無償所管替等	19
その他	106
本年度純資産変動額	▲61
本年度末純資産残高	18,254

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	32,380,909	固定負債	8,807,218
有形固定資産	28,447,914	地方債等	3,831,335
事業用資産	18,451,564	長期未払金	-
土地	9,411,777	退職手当引当金	1,083,124
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,023,400	その他	3,892,759
建物減価償却累計額	-11,438,969	流動負債	687,922
工作物	4,303,470	1年内償還予定地方債等	361,562
工作物減価償却累計額	-2,318,711	未払金	228,097
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,337
航空機	-	預り金	18,770
航空機減価償却累計額	-	その他	14,156
その他	-	負債合計	9,495,139
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	470,597	[純資産の部]	
インフラ資産	8,877,609	固定資産等形成分	34,204,656
土地	1,948,770	余剰分(不足分)	-5,925,386
建物	1,195,411	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-717,046		
工作物	18,707,813		
工作物減価償却累計額	-12,459,602		
その他	228,280		
その他減価償却累計額	-121,277		
建設仮勘定	95,260		
物品	4,855,377		
物品減価償却累計額	-3,736,635		
無形固定資産	22,493		
ソフトウェア	21,959		
その他	534		
投資その他の資産	3,910,502		
投資及び出資金	185,900		
有価証券	100,000		
出資金	85,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	157,311		
長期貸付金	1,508,029		
基金	2,082,061		
減債基金	30,000		
その他	2,052,061		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,799		
流動資産	5,393,501		
現金預金	3,261,760		
未収金	262,927		
短期貸付金	-		
基金	1,823,747		
財政調整基金	1,823,747		
減債基金	-		
棚卸資産	50,686		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,620		
繰延資産	-		
資産合計	37,774,410	純資産合計	28,279,270
		負債及び純資産合計	37,774,410

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、377億7,441万円であり、歳入の3.4年分、住民1人当たり592万1千円に該当します。資産総額の74.9%に該当する純資産合計282億7,927万円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された94億9,513万9千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は282億7,927万円あるものの、固定資産、貸付金、基金で342億465万6千円保有しており、現時点での負債合計94億9,513万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると59億2,538万6千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額377億7,441万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は284億4,791万4千円で資産の75.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は65.1%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高41億9,289万7千円は、公共資産284億4,791万4千円の14.7%を占め、現時点での公共資産のうち14.7%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計94億9,513万9千円を住民1人当たり直すと148万8千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,331,071
業務費用	3,958,889
人件費	951,704
職員給与費	795,770
賞与等引当金繰入額	64,939
退職手当引当金繰入額	2,808
その他	88,188
物件費等	2,915,892
物件費	1,650,682
維持補修費	191,483
減価償却費	1,050,091
その他	23,636
その他の業務費用	91,293
支払利息	31,858
徴収不能引当金繰入額	-1,338
その他	60,773
移転費用	2,372,182
補助金等	2,108,702
社会保障給付	238,577
その他	24,903
経常収益	1,288,953
使用料及び手数料	1,128,172
その他	160,781
純経常行政コスト	5,042,118
臨時損失	2,230
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,230
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,044,348

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は63億3,107万1千円であり、使用料・手数料などの収入12億8,895万3千円を差し引いた純経常行政コストは50億4,211万8千円となります。住民1人あたりに換算すると79万1千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは50億4,434万8千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は51億4,448万1千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も98.0%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は9億5,170万4千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は12億4,157万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は23億7,218万2千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,040,237	34,121,437	-6,081,200	-
純行政コスト(△)	-5,044,348		-5,044,348	-
財源	5,144,481		5,144,481	-
税収等	3,911,248		3,911,248	-
国県等補助金	1,233,233		1,233,233	-
本年度差額	100,133		100,133	-
固定資産等の変動(内部変動)		57,878	-57,878	
有形固定資産等の増加		1,205,089	-1,205,089	
有形固定資産等の減少		-1,073,427	1,073,427	
貸付金・基金等の増加		1,137,557	-1,137,557	
貸付金・基金等の減少		-1,211,341	1,211,341	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	25,341	25,341		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	113,559	-	113,559	
本年度純資産変動額	239,033	83,219	155,814	-
本年度末純資産残高	28,279,270	34,204,656	-5,925,386	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が282億7,927万円あり、国や県からの補助金である依存財源は12億3,323万3千円です。
- ◇ 50億4,434万8千円の純行政コストに対し、財源は51億4,448万1千円であり、財源がコストを上回り、1億13万3千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も98.0%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億3,890万円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は2億3,903万3千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は282億7,927万円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は2億3,903万3千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で8,321万9千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が1億5,581万4千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、282億7,927万円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を342億465万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、59億2,538万6千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	5,120,299
業務費用支出	2,748,118
人件費支出	952,647
物件費等支出	1,724,109
支払利息支出	31,858
その他の支出	39,504
移転費用支出	2,372,182
補助金等支出	2,108,702
社会保障給付支出	238,577
その他の支出	24,903
業務収入	6,295,396
税収等収入	3,842,821
国県等補助金収入	1,145,784
使用料及び手数料収入	1,145,318
その他の収入	161,474
臨時支出	2,230
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,230
臨時収入	-
業務活動収支	1,172,867
[投資活動収支]	
投資活動支出	2,369,742
公共施設等整備費支出	1,208,993
基金積立金支出	1,130,749
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,414,495
国県等補助金収入	203,153
基金取崩収入	1,161,959
貸付金元金回収収入	49,383
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-955,247
[財務活動収支]	
財務活動支出	359,243
地方債等償還支出	359,243
その他の支出	-
財務活動収入	232,100
地方債等発行収入	232,100
その他の収入	-
財務活動収支	-127,143
本年度資金収支額	90,477
前年度末資金残高	3,152,513
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,242,990
前年度末歳計外現金残高	17,888
本年度歳計外現金増減額	882
本年度末歳計外現金残高	18,770
本年度末現金預金残高	3,261,760

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は32億4,299万円となり前年より9,047万7千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は11億7,286万7千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支11億7,509万7千円で、貸借対照表の地方債総額41億9,289万7千円を返済すると仮定した場合、3.6年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は9億5,524万7千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億2,714万3千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億1,826万8千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表 (要約)					
(単位: 百万円)					
科目名		金額	科目名		金額
資産の部	有形固定資産	18,452	負債の部	固定負債	8,807
	事業用資産		負債の部	流動負債	688
	インフラ資産	8,878		負債合計	9,495
	物品	1,119	純資産の部	固定資産等形成分	34,205
	計	28,448		余剰(不足分)	▲5,925
	無形固定資産	22		他団体出資等分	-
	投資その他の資産	3,911		純資産合計	28,279
	計	32,381		負債及び純資産合計	37,774
	流動資産	5,394			
	(うち、現金預金)	(3,262)			
繰延資産		-			
資産合計		37,774			

全体行政コスト計算書 (要約)			
(単位: 百万円)			
科目名		金額	
経常費用	人件費	952	
	物件費等	2,916	
	その他の業務費用	91	
	業務費用	3,959	
	移転費用	2,372	
	経常費用	6,331	
	経常収益	1,289	
	純経常行政コスト	5,042	
	臨時損失	2	
	臨時利益	0	
純行政コスト		5,044	

全体資金収支計算書 (要約)	
(単位: 百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,173
投資活動収支	▲955
財務活動収支	▲127
本年度資金収支額	90
前年度末資金残高	3,153
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,243
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	3,262

全体純資産変動計算書 (要約)	
(単位: 百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	28,040
純行政コスト(△)	▲5,044
税金等	3,911
国県等補助金	1,233
財源	5,144
本年度差額	100
資産評価差額	-
無償所管替等	25
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	114
本年度純資産変動額	239
本年度末純資産残高	28,279

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	33,124,020	固定負債	9,285,435
有形固定資産	29,024,626	地方債等	4,203,890
事業用資産	18,859,118	長期未払金	120
土地	9,443,768	退職手当引当金	1,147,889
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,011,882	その他	3,933,536
建物減価償却累計額	-12,079,894	流動負債	963,456
工作物	4,359,113	1年内償還予定地方債等	408,344
工作物減価償却累計額	-2,346,347	未払金	282,007
船舶	-	未払費用	138,041
船舶減価償却累計額	-	前受金	233
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,671
航空機	-	預り金	53,149
航空機減価償却累計額	-	その他	15,011
その他	125	負債合計	10,248,892
その他減価償却累計額	-125	[純資産の部]	
建設仮勘定	470,597	固定資産等形成分	34,981,357
インフラ資産	8,877,609	余剰分(不足分)	-6,216,358
土地	1,948,770	他団体出資等分	-
建物	1,195,411		
建物減価償却累計額	-717,046		
工作物	18,707,813		
工作物減価償却累計額	-12,459,602		
その他	228,280		
その他減価償却累計額	-121,277		
建設仮勘定	95,260		
物品	5,167,573		
物品減価償却累計額	-3,879,673		
無形固定資産	23,760		
ソフトウェア	23,028		
その他	732		
投資その他の資産	4,075,634		
投資及び出資金	187,358		
有価証券	100,298		
出資金	87,060		
その他	-		
長期延滞債権	157,549		
長期貸付金	1,508,029		
基金	2,237,460		
減債基金	30,000		
その他	2,207,460		
その他	8,070		
徴収不能引当金	-22,832		
流動資産	5,889,480		
現金預金	3,600,399		
未収金	331,702		
短期貸付金	-		
基金	1,857,337		
財政調整基金	1,857,337		
減債基金	-		
棚卸資産	84,498		
その他	21,170		
徴収不能引当金	-5,628		
繰延資産	391	純資産合計	28,764,999
資産合計	39,013,891	負債及び純資産合計	39,013,891

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、390億1,389万1千円であり、歳入の2.8年分、住民1人当たり611万5千円に該当します。資産総額の73.7%に該当する純資産合計287億6,499万9千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された102億4,889万2千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は287億6,499万9千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で349億8,135万7千円保有しており、現時点での負債合計102億4,889万2千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると62億1,635万8千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額390億1,389万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は290億2,462万6千円で資産の74.4%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.9%であり公共資産の取得時の半分を超える数字です。
- ◇ 地方債残高46億1,223万4千円は、公共資産290億2,462万6千円の15.9%を占め、現時点での公共資産のうち15.9%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計102億4,889万2千円を住民1人当たりに直すと160万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,807,406
業務費用	5,910,637
人件費	1,668,088
職員給与費	1,230,211
賞与等引当金繰入額	65,351
退職手当引当金繰入額	3,883
その他	368,642
物件費等	4,072,311
物件費	2,404,540
維持補修費	214,311
減価償却費	1,117,831
その他	335,628
その他の業務費用	170,239
支払利息	39,716
徴収不能引当金繰入額	-1,333
その他	131,855
移転費用	2,896,768
補助金等	1,475,047
社会保障給付	1,386,551
その他	35,169
経常収益	3,010,383
使用料及び手数料	1,037,135
その他	1,973,248
純経常行政コスト	5,797,023
臨時損失	7,163
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,930
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,233
臨時利益	934
資産売却益	820
その他	114
純行政コスト	5,803,251

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は88億740万6千円であり、使用料・手数料などの収入30億1,038万3千円を差し引いた純経常行政コストは57億9,702万3千円となります。住民1人あたりに換算すると91万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは58億325万1千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は58億2,057万7千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も99.6%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は16億6,808万8千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は13億3,214万2千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は28億9,676万8千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,549,474	34,967,222	-6,417,748	-
純行政コスト(△)	-5,803,251		-5,803,251	-
財源	5,820,577		5,820,577	-
税収等	4,047,260		4,047,260	-
国県等補助金	1,773,317		1,773,317	-
本年度差額	17,326		17,326	-
固定資産等の変動(内部変動)		-15,344	15,344	
有形固定資産等の増加		1,213,843	-1,213,843	
有形固定資産等の減少		-1,126,917	1,126,917	
貸付金・基金等の増加		1,152,880	-1,152,880	
貸付金・基金等の減少		-1,255,150	1,255,150	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	32,107	32,107		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	52,274	-2,622	-	
その他	113,818	-5	113,823	
本年度純資産変動額	215,525	14,136	201,390	-
本年度末純資産残高	28,764,999	34,981,357	-6,216,358	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が40億4,726万円あり、国や県からの補助金である依存財源は17億7,331万7千円です。
- ◇ 58億325万1千円の純行政コストに対し、財源は58億2,057万7千円であり、財源がコストを上回り、1,732万6千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は99.6%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億9,819万9千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は2億1,552万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は287億6,499万9千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は2億1,552万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1,413万6千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は2億139万円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、287億6,499万9千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を349億8,135万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、62億1,635万8千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	7,564,864
業務費用支出	4,668,095
人件費支出	1,671,194
物件費等支出	2,848,804
支払利息支出	39,716
その他の支出	108,381
移転費用支出	2,896,768
補助金等支出	1,475,047
社会保障給付支出	1,386,551
その他の支出	35,169
業務収入	8,724,175
税収等収入	3,948,815
国県等補助金収入	1,685,868
使用料及び手数料収入	1,054,281
その他の収入	2,035,212
臨時支出	2,233
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,233
臨時収入	2
業務活動収支	1,157,081
[投資活動収支]	
投資活動支出	2,415,202
公共施設等整備費支出	1,238,782
基金積立金支出	1,143,666
投資及び出資金支出	2,754
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,485,112
国県等補助金収入	203,153
基金取崩収入	1,167,859
貸付金元金回収収入	83,983
資産売却収入	2,389
その他の収入	27,729
投資活動収支	-930,089
[財務活動収支]	
財務活動支出	397,065
地方債等償還支出	397,049
その他の支出	17
財務活動収入	270,113
地方債等発行収入	270,113
その他の収入	-
財務活動収支	-126,953
本年度資金収支額	100,039
前年度末資金残高	3,482,127
比例連結割合変更に伴う差額	-548
本年度末資金残高	3,581,619
前年度末歳計外現金残高	17,895
本年度歳計外現金増減額	885
本年度末歳計外現金残高	18,781
本年度末現金預金残高	3,600,399

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億5,816万9千円となり前年より1億3万9千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は11億5,708万1千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支11億5,931万2千で、貸借対照表の地方債総額46億1,223万4千円を返済すると仮定した場合、4.0年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は9億3,008万9千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億2,695万3千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億4,251万5千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表 (要約)					
(単位: 百万円)					
科目名		金額	科目名		金額
資産の部	有形固定資産	事業用資産 18,859	負債の部	固定負債	9,285
		インフラ資産 8,878		流動負債	963
		物品 1,288		負債合計	10,249
		計 29,025	純資産の部	固定資産等形成分	34,981
	無形固定資産	24		余剰(不足分)	▲6,216
		投資その他の資産 4,076		他団体出資等分	-
		計 33,124			
	流動資産	5,889			
	(うち、現金預金)	(3,600)			
	繰延資産	0		純資産合計	28,765
資産合計		39,014	負債及び純資産合計		39,014

連結行政コスト計算書 (要約)			
(単位: 百万円)			
科目名		金額	
経常費用	人件費	1,668	
		物件費等 4,072	
		その他の業務費用 170	
	業務費用	5,911	
	移転費用	2,897	
	経常費用	8,807	
	経常収益	3,010	
	純経常行政コスト	5,797	
	臨時損失	7	
	臨時利益	1	
純行政コスト		5,803	

連結資金収支計算書 (要約)	
(単位: 百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,157
投資活動収支	▲930
財務活動収支	▲127
本年度資金収支額	100
前年度末資金残高	3,482
比例連結割合変更に伴う差額	▲1
本年度末資金残高	3,582
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	3,600

連結純資産変動計算書 (要約)	
(単位: 百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	28,549
純行政コスト(△)	▲5,803
税金等	4,047
国県等補助金	1,773
財源	5,821
本年度差額	17
資産評価差額	-
無償所管替等	32
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	52
その他	114
本年度純資産変動額	216
本年度末純資産残高	28,765

草津町 平成30年度 要約財務書類【一般会計等】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	402
業務支出	3,487
人件費、需用費、補助金、扶助費など	
業務収入	3,889
税収、補助金収入、使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-400
投資活動支出	1,627
公共施設整備費、基金積立など	
投資活動収入	1,227
補助金収入、基金取崩など	
財務活動収支	-89
財務活動支出	278
地方債償還等	
財務活動収入	189
地方債発行等	
本年度資金収支額	-87
前年度末資金残高	225
本年度末資金残高	138
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	157

貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	21,260	固定負債	4,583
有形固定資産	19,252	地方債	3,283
事業用資産	23,813	長期未払金	0
(内、償却資産)	14,960	退職手当引当金	1,072
事業用資産減価償却累計額	-9,326	損失補償等引当金	0
インフラ資産	13,012	その他	228
(内、償却資産)	11,553	流動負債	368
インフラ資産減価償却累計額	-8,399	1年内償還予定地方債	295
物品	539	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	-386	前受金・前受収益	0
無形固定資産	22	賞与等引当金	55
投資その他の資産	1,986	預り金	19
投資及び出資金	86	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	4,951
長期延滞債権	93	固定資産等形成分	23,017
長期貸付金	6	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	1,815	余剰分(不足分)	-4,763
その他	0	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	-14	純資産合計	18,254
流動資産	1,946	負債及び純資産合計	23,206
現金預金	157		
未収金・短期貸付金	32		
基金	1,757		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	23,206		

行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	4,154
業務費用	2,976
人件費	798
職員給与費など	
物件費等	2,140
物件費、減価償却費など	
(内、維持補修費)	128
(内、減価償却費)	670
その他の業務費用	38
移転費用	1,178
他会計繰出金、社会保障給付など	
経常収益	200
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	3,954
臨時損益	0
純行政コスト	3,954

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	18,316
純行政コスト(△)	-3,954
財源	3,769
税収等	3,406
地方税、地方交付税など	
国県等補助金	363
本年度差額	-186
資産評価差額・無償所管替等・その他	124
本年度純資産変動額	-61
本年度末純資産残高	18,254

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成29年度	平成30年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	3,618千円	3,637千円	3,340千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.64年	4.20年	4.46年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	66.0%	66.9%	58.5%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	78.1%	78.7%	72.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	19.0%	18.6%	30.0%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	794千円	776千円	760千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。（支払利息及び基金の積立取崩を除く）	661百万円	▲64百万円	102百万円
	債務償還可能年数（参考指標）	実質債務（将来負担額－充当可能財源）が、当年度の償還財源（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	3.47年	8.89年	12.45年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	650千円	620千円	560千円
弾力性	行政コスト対税收等比率	税收等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税收等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	95.4%	104.9%	102.2%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	6.1%	4.8%	5.1%

※1 他団体は一般社団法人地方公会計研究センター調べによる平成28年度1549団体平均の指標を用いています。

※2 29年度、30年度及び他団体は償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況 [貸借対照表 (BS)]

①住民一人当たりの資産と負債残高（平成30年度末住民基本台帳：6,380人）

資産：364万円 負債：78万円

②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……78.7%

【純資産比率＝純資産額／資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は78.7%です。前年度は78.1%であり、将来世代の負担率は低くなっています。

③社会資本等形成について将来の世代での負担分……18.6%

【社会資本等形成の将来世代負担率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計】

本庁が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は18.6%です。

前年度は19.0%であり、将来の負担割合は低くなっています。

行政コストと純資産変動の状況 [行政コスト計算書 (PL)・純資産変動計算書 (NW)]

①住民一人当たりの純行政コスト……62万円

②行政コスト及び純資産の変動……61百万円の赤字

本年度の純行政コスト約39億54百万円に対して財源は約37億69百万円であり、コストが財源を上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の増加が約1億24百万円ありました。

結果として約61百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況 [資金収支計算書 (CF)]

①業務活動収支 4億2百万円のプラス

②投資活動収支 4億円のマイナス（資産形成、基金等への積立）

③財務活動収支 89百万円のマイナス（今年度新規借入分が、返済した額より小さい）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）……マイナス64百万円

【基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金の積立取崩を除く）】

草津町 平成30年度 要約財務書類【全体会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,173
業務支出	5,120
人件費、需用費、補助金、扶助費など	
業務収入	6,295
税収、補助金収入、使用料など	
臨時支出	2
臨時収入	0
投資活動収支	-955
投資活動支出	2,370
公共施設整備費、基金積立など	
投資活動収入	1,414
補助金収入、基金取崩など	
財務活動収支	-127
財務活動支出	359
地方債償還等	
財務活動収入	232
地方債発行等	
本年度資金収支額	90
前年度末資金残高	3,153
本年度末資金残高	3,243
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	3,262

貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	32,381	固定負債	8,807
有形固定資産	28,448	地方債	3,831
事業用資産	32,209	長期未払金	0
(内、償却資産)	22,327	退職手当引当金	1,083
事業用資産減価償却累計額	-13,758	損失補償等引当金	0
インフラ資産	22,176	その他	3,893
(内、償却資産)	20,132	流動負債	688
インフラ資産減価償却累計額	-13,298	1年内償還予定地方債	362
物品	4,855	未払金・未払費用	228
物品減価償却累計額	-3,737	前受金・前受収益	0
無形固定資産	22	賞与等引当金	65
投資その他の資産	3,911	預り金	19
投資及び出資金	186	その他	14
投資損失引当金	0	負債合計	9,495
長期延滞債権	157	固定資産等形成分	34,205
長期貸付金	1,508	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	2,082		
その他	0	余剰分(不足分)	-5,925
徴収不能引当金	-23	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	5,394		
現金預金	3,262	純資産合計	28,279
未収金・短期貸付金	263	負債及び純資産合計	37,774
基金	1,824		
棚卸資産	51		
その他	0		
徴収不能引当金	-6		
資産合計	37,774		

行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	6,331
業務費用	3,959
人件費	952
職員給与費など	
物件費等	2,916
物件費、減価償却費など	
(内、維持補修費)	191
(内、減価償却費)	1,050
その他の業務費用	91
移転費用	2,372
他会計繰出金、社会保障給付など	
経常収益	1,289
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	5,042
臨時損益	2
純行政コスト	5,044

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	28,040
純行政コスト(△)	-5,044
財源	5,144
税収等	3,911
地方税、地方交付税など	
国県等補助金	1,233
本年度差額	100
資産評価差額・無償所管替等・その他	139
本年度純資産変動額	239
本年度末純資産残高	28,279

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成29年度	平成30年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	5,799千円	5,921千円	3,850千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.16年	3.40年	3.67年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	64.5%	65.1%	55.3%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	74.6%	74.9%	63.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	15.2%	14.7%	33.7%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,475千円	1,488千円	1,070千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。（支払利息及び基金の積立取崩を除く）	919百万円	218百万円	481百万円
	債務償還可能年数（参考指標）	実質債務（将来負担額－充当可能財源）が、当年度の償還財源（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	2.70年	3.57年	15.48年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	910千円	791千円	750千円
弾力性	行政コスト対税率等比率	税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税率等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	92.2%	98.0%	100.6%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	19.8%	20.4%	10.5%

※1 他団体は一般社団法人地方公会計研究センター調べによる平成28年度1549団体平均の指標を用いています。

※2 29年度、30年度及び他団体は償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況 [貸借対照表 (BS)]

①住民一人当たりの資産と負債残高（平成30年度末住民基本台帳：6,380人）

資産：592万円 負債：149万円

②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……74.9%

【純資産比率＝純資産額／資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は74.9%です。前年度は74.6%であり、将来世代の負担率は低くなっています。

③社会資本等形成について将来の世代での負担分……14.7%

【社会資本等形成の将来世代負担率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計】

本庁が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は14.7%です。

前年度は15.2%であり、将来の負担割合は高くなっています。

行政コストと純資産変動の状況 [行政コスト計算書 (PL)・純資産変動計算書 (NW)]

①住民一人当たりの純行政コスト……79万円

②行政コスト及び純資産の変動……2億39百万円の黒字

本年度の純行政コスト約50億44百万円に対して財源は約51億44百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の増加が約1億39百万円ありました。

結果として約2億39百万円の純資産が増加した事により、将来世代の負担が減少しています。

資金収支の状況 [資金収支計算書 (CF)]

①業務活動収支 11億73百万円のプラス

②投資活動収支 9億55百万円のマイナス（資産形成、基金等への積立）

③財務活動収支 1億27百万円のマイナス（今年度新規借入分が、返済した額より小さい）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）……2億18百万円

【基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金の積立取崩を除く）】

草津町 平成30年度 要約財務書類 [連結会計]

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,157
業務支出	7,565
人件費、需用費、補助金、扶助費など	
業務収入	8,724
税収、補助金収入、使用料など	
臨時支出	2
臨時収入	0
投資活動収支	-930
投資活動支出	2,415
公共施設整備費、基金積立など	
投資活動収入	1,485
補助金収入、基金取崩など	
財務活動収支	-127
財務活動支出	397
地方債償還等	
財務活動収入	270
地方債発行等	
本年度資金収支額	99
前年度末資金残高	3,482
本年度末資金残高	3,582
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	3,600

比例連結割合変更に伴う差額

-1

貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	33,124	固定負債	9,285
有形固定資産	29,025	地方債	4,204
事業用資産	33,285	長期未払金	0
(内、償却資産)	23,371	退職手当引当金	1,148
事業用資産減価償却累計額	-14,426	損失補償等引当金	0
インフラ資産	22,176	その他	3,934
(内、償却資産)	20,132	流動負債	963
インフラ資産減価償却累計額	-13,298	1年内償還予定地方債	408
物品	5,168	未払金・未払費用	420
物品減価償却累計額	-3,880	前受金・前受収益	0
無形固定資産	24	賞与等引当金	67
投資その他の資産	4,076	預り金	53
投資及び出資金	187	その他	15
投資損失引当金	0	負債合計	10,249
長期延滞債権	158	固定資産等形成分	34,981
長期貸付金	1,508	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	2,237		
その他	8	余剰分(不足分)	-6,216
徴収不能引当金	-23	消費可能な資源の蓄積	
流動資産+繰延資産	5,890		
現金預金	3,600		
未収金・短期貸付金	332		
基金	1,857		
棚卸資産	84		
その他	22		
徴収不能引当金	-6	純資産合計	28,765
資産合計	39,014	負債及び純資産合計	39,014

行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	8,807
業務費用	5,911
人件費	1,668
職員給与費など	
物件費等	4,072
物件費、減価償却費など	
(内、維持補修費)	214
(内、減価償却費)	1,118
その他の業務費用	170
移転費用	2,897
他会計繰出金、社会保障給付など	
経常収益	3,010
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	5,797
臨時損益	6
純行政コスト	5,803

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	28,549
純行政コスト(△)	-5,803
財源	5,821
税収等	4,047
地方税、地方交付税など	
国県等補助金	1,773
本年度差額	17
資産評価差額・無償所管替等・その他	198
本年度純資産変動額	216
本年度末純資産残高	28,765

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	6,297千円	5,998千円	6,115千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.60年	2.62年	2.79年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	64.3%	64.3%	64.9%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	74.2%	73.4%	73.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	16.1%	16.3%	15.9%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,624千円	1,596千円	1,606千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。（支払利息及び基金の積立取崩を除く）	1,000百万円	993百万円	243百万円
	債務償還可能年数（参考指標）	実質債務（将来負担額－充当可能財源）が、当年度の償還財源（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※	3.60年	2.87年	3.98年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	1,040千円	1,045千円	910千円
弾力性	行政コスト対税收等比率	税收等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税收等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	95.5%	94.5%	99.6%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	34.7%	33.0%	34.2%

※28年度、29年度及び30年度分は償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況〔貸借対照表（BS）〕

①市民一人当たりの資産と負債残高（平成30年度末住民基本台帳：6,380人） 資産：612万円 負債：161万円
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……73.7% 【純資産比率＝純資産額／資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は73.7%です。前年度は73.4%であり、将来世代の負担率は減少しています。
③社会資本等形成について将来の世代での負担分……15.9% 【社会資本等形成の将来世代負担率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計】 市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は15.9%です。前年度は16.3%であり、将来世代の負担割合は減少しています。

行政コストと純資産変動の状況〔行政コスト計算書（PL）・純資産変動計算書（NW）〕

①市民一人当たりの純行政コスト……91万円
②行政コスト及び純資産の変動……2億16百万円の黒字 本年度の純行政コスト約58億3百万円に対して財源は約58億21百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の増加が約1億98百万円ありました。 結果として約2億16百万円の純資産が増加した事により、将来世代の負担が減少しています。

資金収支の状況〔資金収支計算書（CF）〕

①業務活動収支 11億57百万円のプラス
②投資活動収支 9億30百万円のマイナス（資産形成、基金等への積立）
③財務活動収支 1億27百万円のマイナス（今年度新規借入分が返済した額より小さい）
基礎的財政収支（プライマリーバランス）……2億42百万円 【基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金の積立取崩を除く）】

VI. 将来の資産更新額の推計

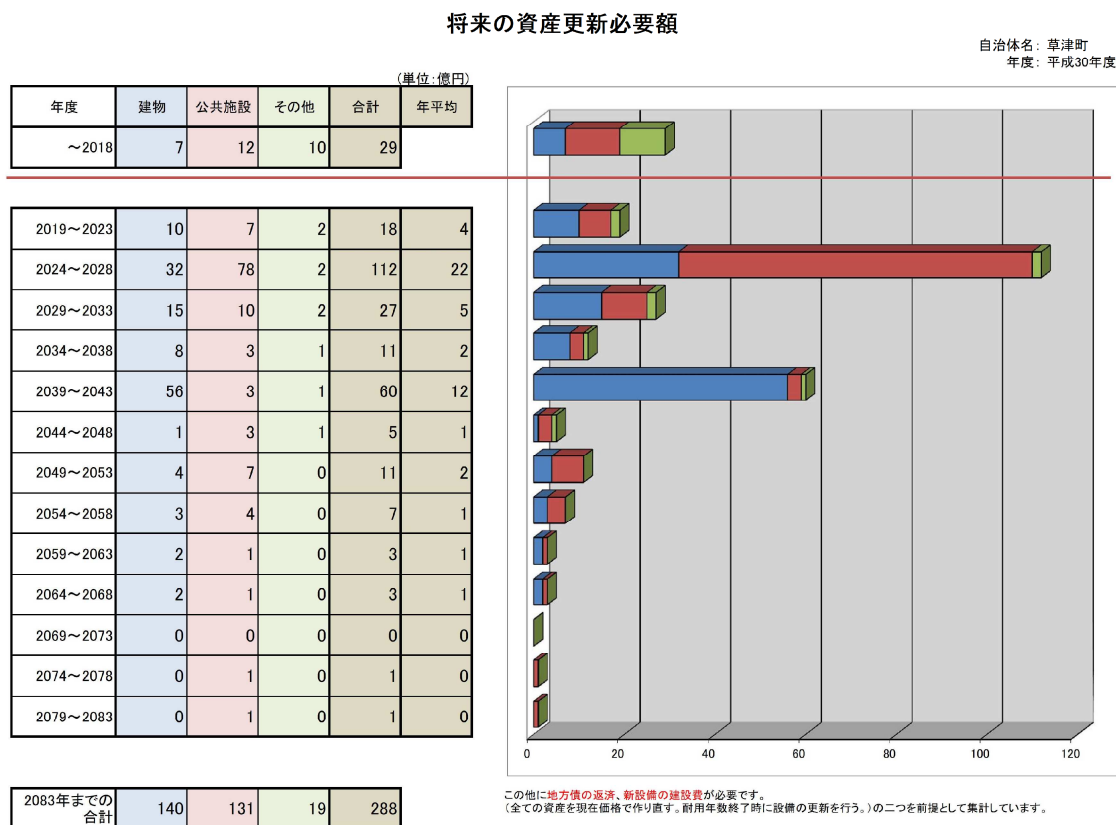
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本庁が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2083年までの65年間に288億円の更新投資が必要となり、特に2024年から2028年までの5年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

VII. 指標分析

分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、各自治体の平均値やその分析数値は、

一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめたもの1549団体（平成28年度）以下「全国平均」

及び、総務省取り纏めによる一般会計類似団体平均（28及び29年度）以下「類似団体」を示させていただきます。

マクロ的な視点からの活用に向けての参考資料になれば幸いです。

- ① 資 産 形 成 度 … 将来世代に残る資産について
- ② 世 代 間 公 平 性 … 現世代の負担と将来世代での負担について
- ③ 持 続 可 能 性 … 財務の健全性（財政運営に関する視点）
- ④ 効 率 性 … 行政サービスの効率的な提供について
- ⑤ 自 律 性 … 財政構造の自律性

◆ 対象

「全国平均」 … 一般社団法人地方公会計研究センター調べ 1549団体 平成28年度
「類似団体」 … 総務省取り纏め一般会計 平成28年度及び平成29年度

資産形成度

住民一人当たり資産額

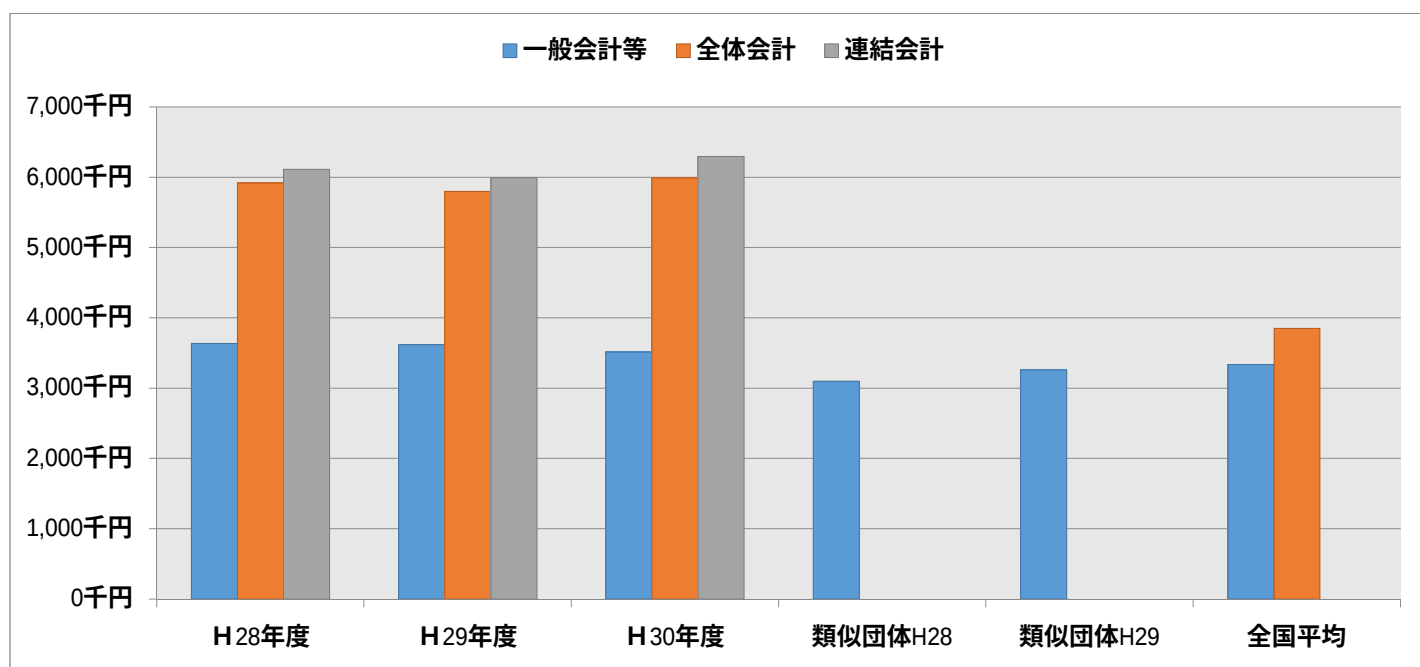
資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。

住民一人当たりですること金額が実感しやすい情報になります。

また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計（BS）}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	3,637千円	3,618千円	3,515千円	3,100千円	3,260千円	3,340千円
全体会計	5,921千円	5,799千円	5,992千円	-	-	3,850千円
連結会計	6,115千円	5,998千円	6,297千円	-	-	-



分析

住民1人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができるが、住民1人当たり資産額の大きな減少は、金額を取得価額等と減価償却累計額とに分け経年比較することで、人口減少等により資産圧縮に取り組んだ結果なのか老朽化により金額が減少しているのかを把握し、その結果資産圧縮であれば評価できる。

本団体の1人当たり資産額は一般会計においては減少傾向にある。

これは、減価償却費による資産価値の目減り分の新規投資が追い付かないことが大きな原因である。

類似団体と比較すると一人当たりの資産額は大きいと、今後は資産価値の減少について新規投資ができるよう基金等の積立が必要と思われる。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。

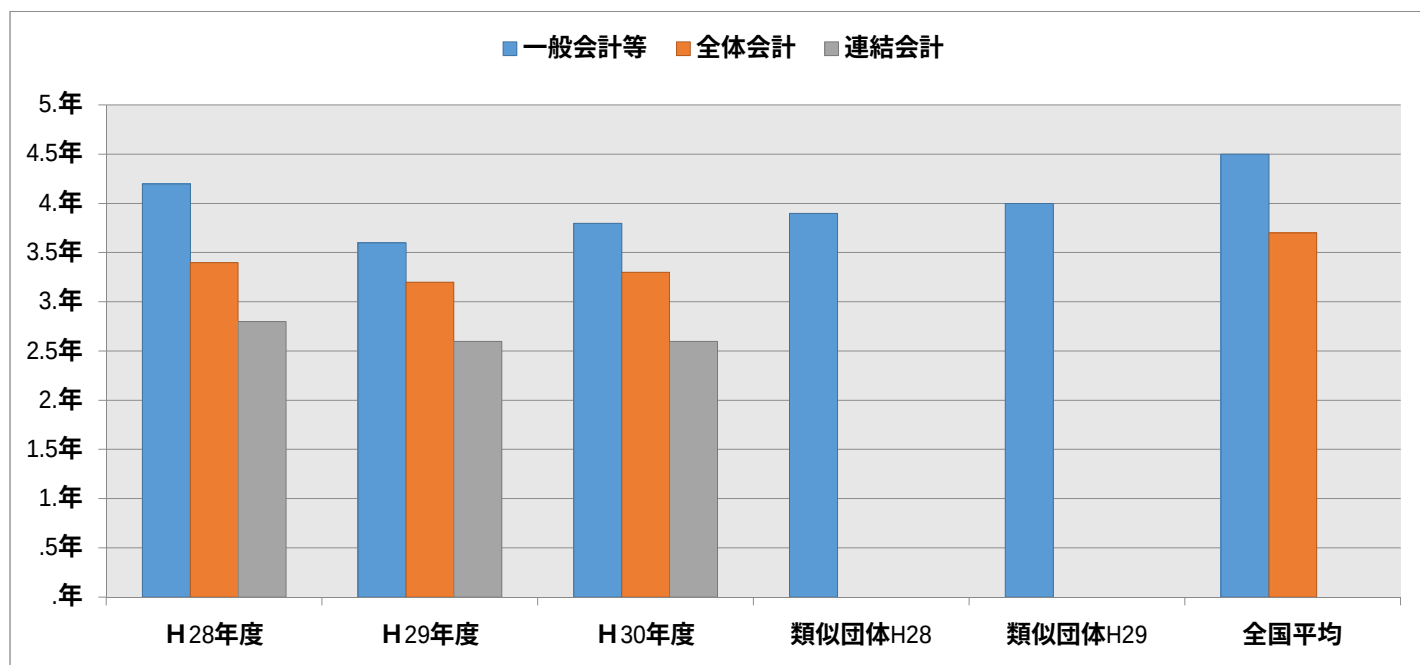
現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。

自治体の資産形成の度合いを測ります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF) + 前期末資金残高 (CF)}}$$

(単位:年)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	4.2年	3.6年	3.8年	3.9年	4年	4.5年
全体会計	3.4年	3.2年	3.3年	-	-	3.7年
連結会計	2.8年	2.6年	2.6年	-	-	-



分析

地方公共団体の資産形成度については、歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が、何年分の歳入に相当するのかによっても測ることができる。本団体は、歳入総額に対する資産合計の年数が今年度長くなり、資産は減少傾向であるため、歳入自体の減少が今後の問題と思われる。類似団体、全国平均と比較すると、歳入に対する資産の割合は少ないため、資産への新規投資はまだ可能である数値である。

資産形成度

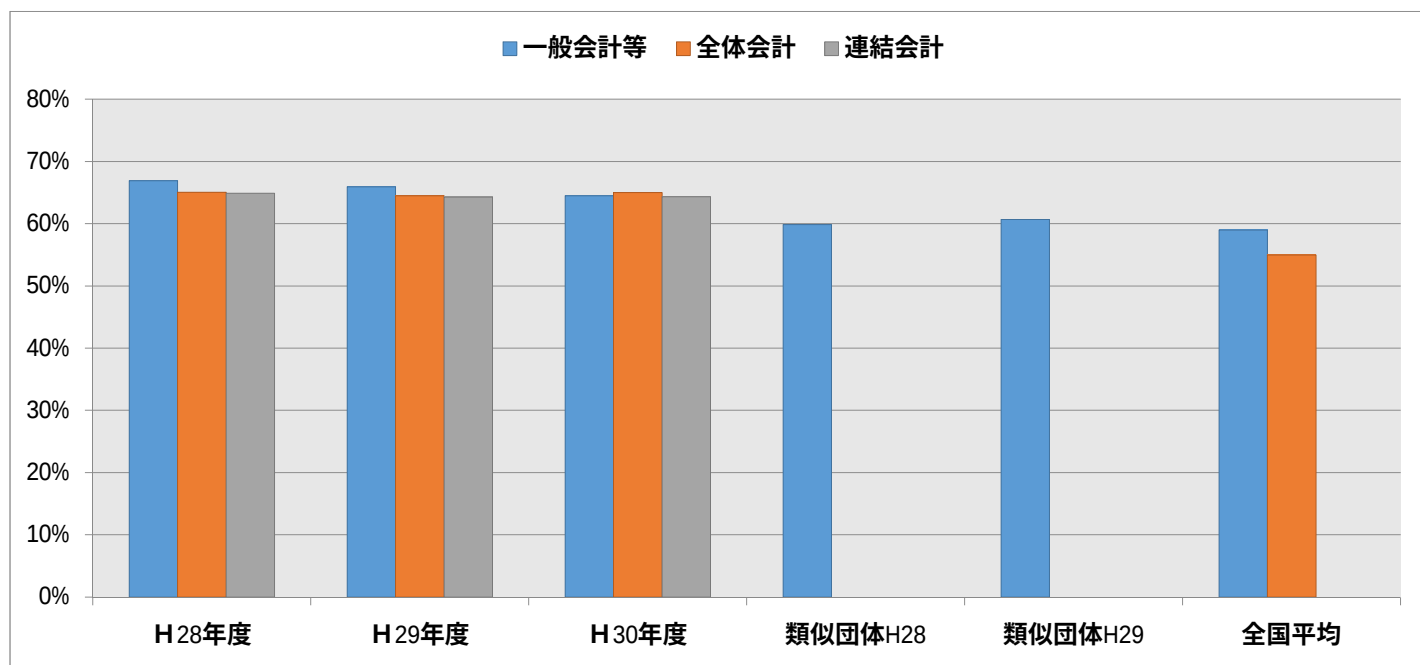
有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却費率} = \frac{\text{減価償却累計額（B S）}}{\text{償却資産取得価格（B S）}}$$

(単位: %)

会計	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	67%	66%	65%	60%	61%	59%
全体会計	65%	64%	65%	-	-	55%
連結会計	65%	64%	64%	-	-	-



分析

本団体における前年との比較においては、資産更新は行われてきているが、それでも類似団体との比較においては平均以上であり、資産の老朽化が進んでいる団体である。資産更新は行われているが、資産価値の減少には追いついていないことを表す。改善には行政目的別や施設別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が必要である。

世代間公平性

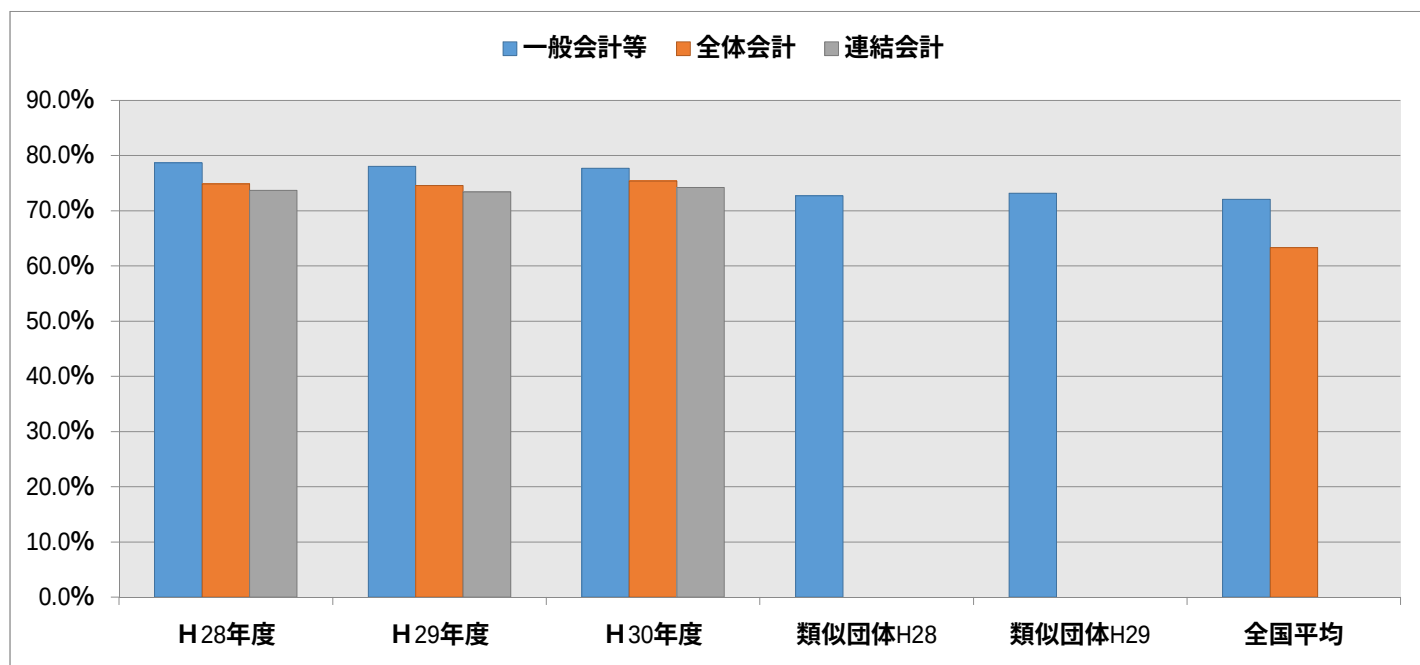
純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	78.7%	78.1%	77.7%	72.7%	73.2%	72.1%
全体会計	74.9%	74.6%	75.4%	-	-	63.3%
連結会計	73.7%	73.4%	74.2%	-	-	-



分析

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられる。

本団体は前年度と比べ一般会計では比率は低下しており、将来世代の負担は増加している。ただし類似団体や、全国の平均値と比較すると、将来負担は低く、公債の割合増加の余地はあるようにみられる。

世代間公平性

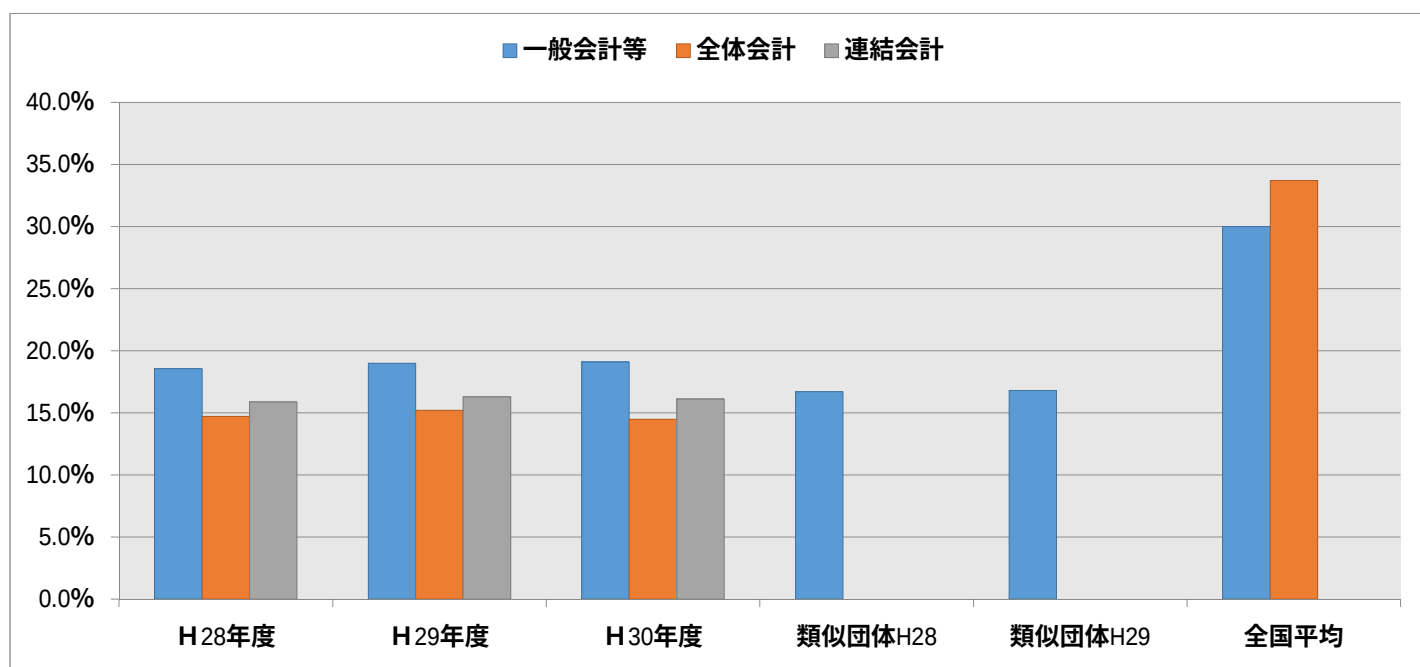
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

公共資産等を形成するのに、償還が必要な地方債をどのくらい使ったかを示します。
社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出すること
により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（B S）}}{\text{有形固定資産（B S）}}$$

(単位: %)

会計	H 28年度	H 29年度	H 30年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	18.6%	19.0%	19.1%	16.7%	16.8%	30.0%
全体会計	14.7%	15.2%	14.5%	-	-	33.7%
連結会計	15.9%	16.3%	16.1%	-	-	-



分析

純資産比率で過去及び現世代と将来世代の負担割合を把握し、
この比率において社会資本等形成に係る世代間の負担割合を把握することができる。
本団体は一般会計において、前年度との比較で将来の負担割合は横ばいに推移している。
全国的にみると、資産構成のための財源を公債に頼る割合は低いが、
類似団体との比較では将来世代の負担割合が若干高い数値となっている。
ただし純資産比率は安全性を保っているため、現状大きな問題はないと思われる。

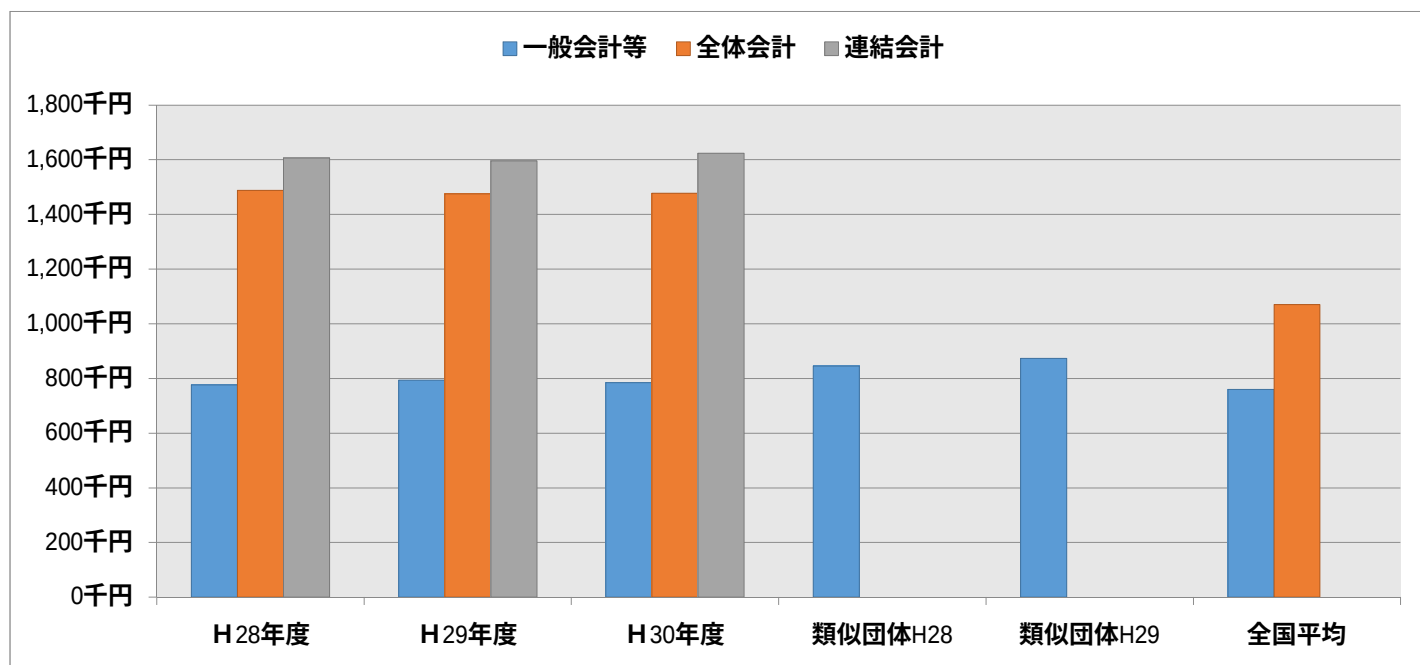
住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。

理解しやすくなるとともに、他地方公共団体との数値比較が容易となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額（BS）}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	776千円	794千円	784千円	846千円	873千円	760千円
全体会計	1,488千円	1,475千円	1,477千円	-	-	1,070千円
連結会計	1,606千円	1,596千円	1,624千円	-	-	-



分析

本団体では、経年比較において一般会計では負担額（公債、引当金）は減少している。

類似団体と比較すると、一人当たりの負債負担はまだ少ない。

結果として今後の資産更新のための財源における公債発行は可能な数値である。

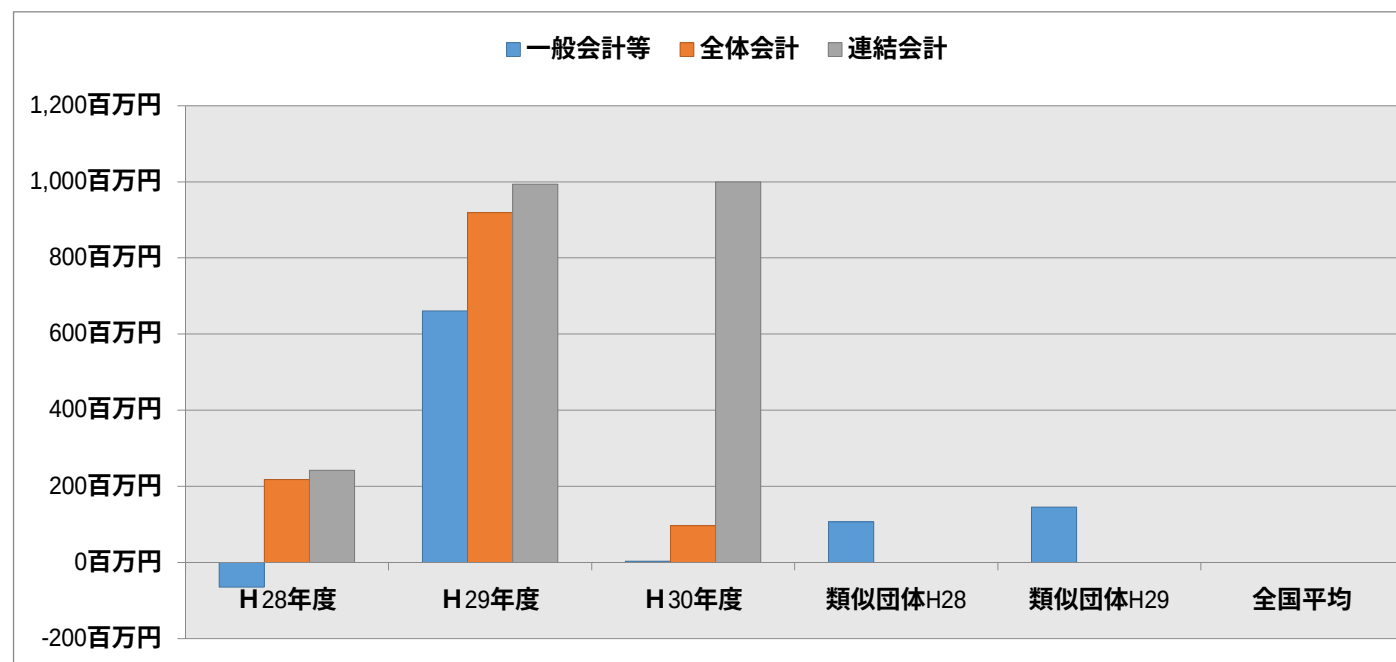
基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(CF)}※ + \text{投資活動収支(CF)}$$

※支払利息支出を除く

会計	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	-64百万円	661百万円	4百万円	107千円	146千円	-
全体会計	218百万円	919百万円	97百万円	-	-	-
連結会計	243百万円	993百万円	1,000百万円	-	-	-



分析

基礎的財政収支は本年度一般会計においては、若干の黒字であった。
このことより、公債償還のためには、基金等の取り崩しにより資金を得る必要がある数字であった。

持続可能性

債務償還可能年数

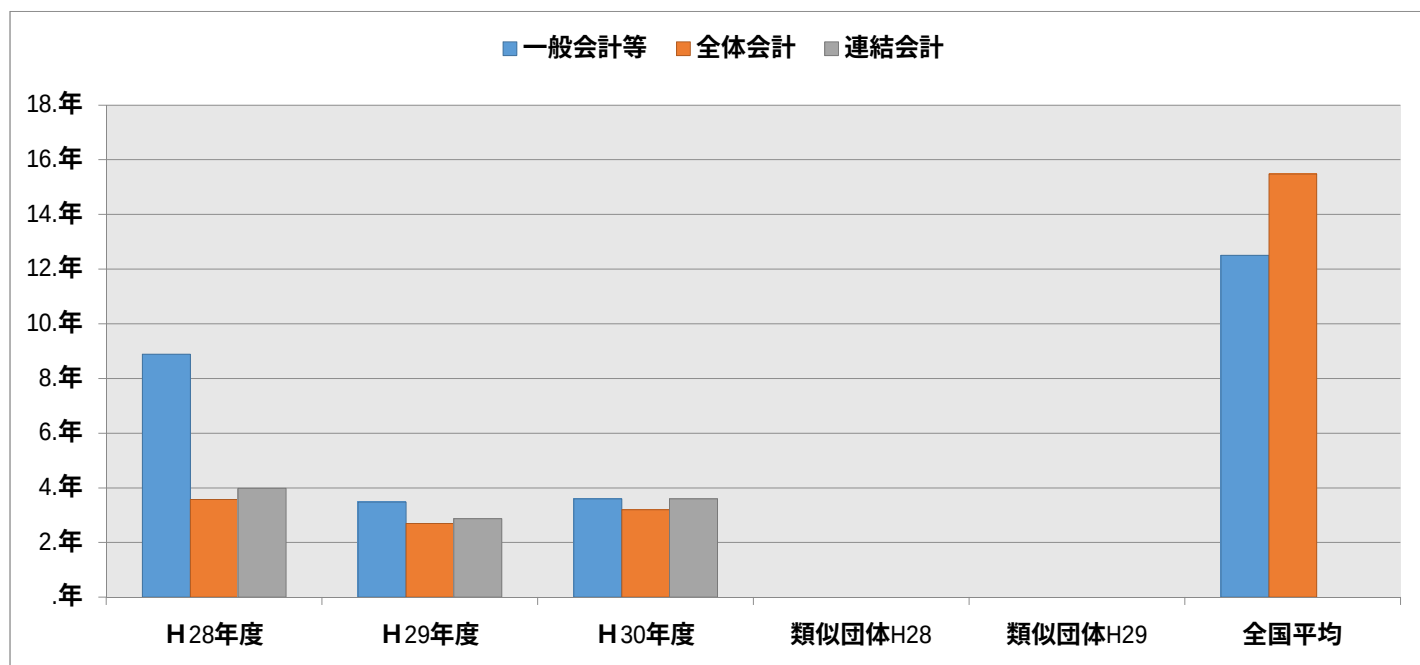
実質債務を償還財源で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標です。
借金である地方債が多いのか少ないのか、返済能力がどのくらいあるのか、を見ることができます。

※H28年～H30及び全国平均は参考数値（地方債／業務活動収支）で計算をしています。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（将来負担額－充当可能財源）}}{\text{償還財源（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）}}$$

(単位:年)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	8.89年	3.47年	3.6年	-	-	12.5年
全体会計	3.57年	2.7年	3.2年	-	-	15.48年
連結会計	3.98年	2.87年	3.6年	-	-	-



分析

参考指標として、前年度までの計算式により計算した。
現在単年度の業務活動収支のおよそ4年分の地方債を起債している。
これは、全国平均と比較すると短い期間であり、公債発行の余地がうかがえる。

効 率 性

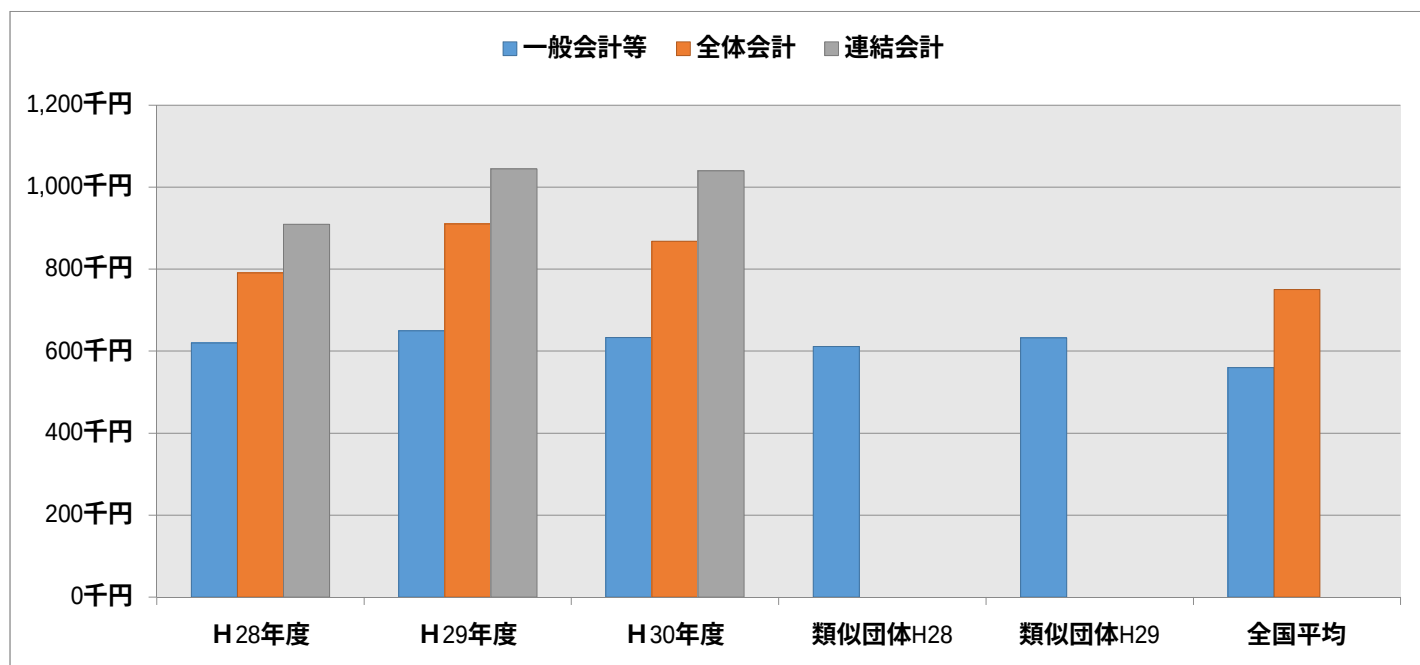
住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (P L)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	620千円	650千円	633千円	611千円	632千円	560千円
全体会計	791千円	910千円	868千円	-	-	750千円
連結会計	910千円	1,045千円	1,040千円	-	-	-



分析

行政コストとはPLにおける純経常行政コストを指す。

本団体においては一般会計、全体会計ともに経年比較では減少傾向であり、コスト圧縮の姿勢がうかがえる。

類似団体との比較では、住民一人当たりのコスト負担は平均的な数値である。

受益者負担の割合

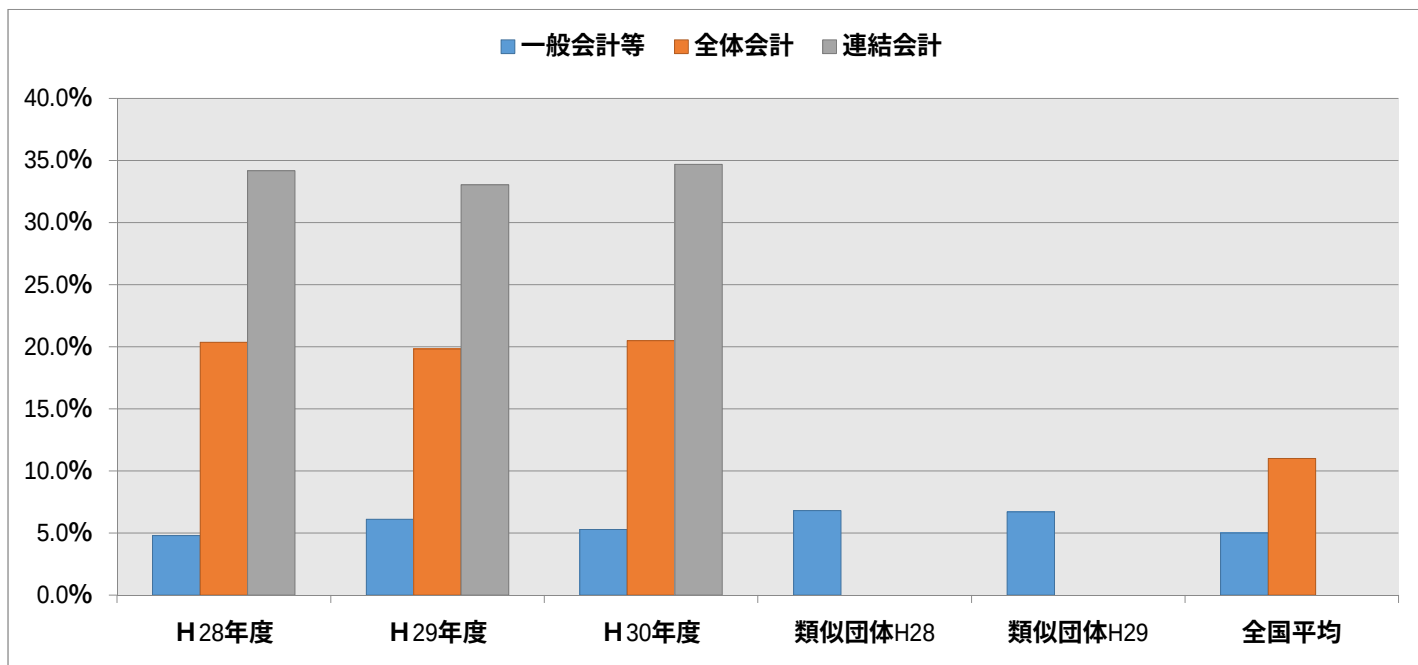
行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出します

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (P L)}}{\text{経常費用 (P L)}}$$

(単位: %)

会計	H 28年度	H 29年度	H 30年度	類似団体H28	類似団体H29	全国平均
一般会計等	4.8%	6.1%	5.3%	6.8%	6.7%	5.0%
全体会計	20.4%	19.8%	20.5%	-	-	11.0%
連結会計	34.2%	33.0%	34.7%	-	-	-



分析

本団体の受益者負担比率は、年度による増減はあるが、類似団体と比較してその数値は下回る。この数値が悪化すると、住民サービスのために支出したコストに対する収入が不十分といったことであり、今後改善の余地があるということである。

全体会計においては特に特別会計の収益事業の有無によってこの数値が大きく増加することが多い。本団体の全体会計の数値は高い水準である。